

統合国際深海掘削計画 (IODP) 会議報告書

提出年月日：平成 20 年 9 月 5 日

(ふりがな) まるも かつみ

氏名：丸茂 克美

所属 (職名)：産業技術総合研究所・地質情報研究部門 (主任研究員)

会議名	12 th IODP Science Planning Committee (SPC)
会議期間	2008 年 8 月 25 日～27 日
用務地 (国・都市)	日本・札幌市
目的	第 12 回統合国際深海掘削計画科学計画委員会 (IODP SPC) による掘削計画の審議
会議内容及び報告事項	<p><u>会議内容及び報告事項</u></p> <p>日本側SPC委員：James J. Mori (京都大), 佐藤博明 (神戸大), 大河内直彦 (JAMSTEC), 小平秀一 (JAMSTEC, 松本委員の代理), 西 弘嗣 (北海道大, 徳永委員の代理), 丸山明彦 (産総研) 丸茂克美 (産総研)</p> <p>1. 各機関などの報告</p> <p>MEXTよりNanTro SEIZEのワークショップなどの活動報告を受ける。NSFより2009年～2013年までJRの運行費用の70%を捻出でき、かつ2009年度の予算は対前年比で7%増額が期待できるとの報告を受ける。ECORDよりMission Specific Platforms (MSP)によるNew Jersey (NJ)とGreat Barrier Reef (GBR)の調査に対する予算措置がなされたとの報告を受ける。CDEXよりChikyuのスラスタ-修理状況などの報告を受ける。ESOからはNJとGBR掘削計画の現状に関する報告を受ける。</p> <p>IODP-MIより各委員会やワークショップの日程や掘削Proposalの状況に関する説明を受ける。ポスト2013年のIODPのあり方に関する会議が2009年9月にプレーメンで開催されるが、それに先立って日本(JDESK)では2008年10月頃、ヨーロッパ(ECORD)では2009年5月頃に内部取りまとめを行う会議が開かれることが報告された。USIOからはJOIDES Resolutionの改装作業の現状と、2009年10月中旬を目処に航海可能となるよう努力しているとの報告を受ける。SASECよりワークショップ活動報告を受けるとともに、Chikyuによるriser掘削調査を今後5年間重点的に行うべきとの報告も受ける。</p> <p>2. 掘削船の運航計画に関する審議</p> <p>Chikyuのスラスタ-修理や、JOIDES Resolutionの改装作業の遅れと年間8ヶ月しかない運行費用などが、掘削船の運航計画に重大な影響を与えている。2009年度以降は、ChikyuはNanTroSEIZEに集中すべきか、JOIDES ResolutionはIODP以外の予算を使った航海を行うのか、またMSPはNJとGBR掘削航海を行った後には2011年度にならないと運航できないのかなどの案件が議論された。</p> <p>ChikyuのNanTroSEIZE掘削航海は2009年3月にならないと再開できないが、Kuroshio (黒潮) の状況が掘削に好ましくなく、NanTroSEIZE掘削航海が困難となった場合の対応策が議論された。Chikyuでriser掘削航海を行う場合のriser掘削調査の代替調査地としての最有力候補として、Costa Rica Seismogenic Project Phase B (CRISP, 537B Full4)が選ばれた。</p> <p>JOIDES Resolution (JR) 航海は、2009年度にPacific Equatorial Age Transect (626-Full2), Canterbury Basin (600-Full), Wilkes Land Margin (482-Full3), Equatorial Pacific Age Transect II (626-Full2)とJuan de Fuca Flank hydrogeology cementing operation (545-Full3)が計画されていたが、年間に8ヶ月分の運行費しかないことが問題となっている。そのため、2009年度以降にはIODP以外の予算での運航を余儀なくされるため、IODP航海での調査海域に制限が生じてしまう。従来の計画では2009年度以降にOkinawa Trough Deep Biosphere (601-Full3)などの太平洋での航海が考えられているが、これらの航海が実行できるかどうか今後の課題となる。また、限られた時間内により多くの航海数をこなす最大限の成果を得るために、現在OTFにあるプロポーザルに関して、掘削数や時間を減らして実行するメカニズムについて議論された。この議論は今後も続く予定である。</p> <p>またJRは、非IODPで運行される1年の4ヶ月を、Ocean Drilling Consortium (ODC) というIndustryとScientistの共同体で議論される内容について掘削されることになる。それらはRifted Margin, Reservoir exploration, Source rocksという3つのテーマで運行される。これらの航海で採取される試料</p>

は、2年間のモラトリアム期間を経て、IODPコミュニティにオープンになる予定である。

MSP航海に関しては、NJの開始時期によってはFY2010に1年先延ばしになる可能性が示唆された。なおMSPによるGulf of Papua Coral Barrier Reef航海計画(728-APL2)は承認された。また、Asian Monsoon and Cenozoic Tectonic History航海計画に関するDetail Planning Groupの報告で提案されているStage1 Operation に関しては、Bengal Fan (552)を最優先掘削地とし、他のSoutheast Asian Marginの調査地点(Mekong, Red, Yantze Rivers海域)でも一部掘削することで了解された。また、NanTroSEIZEの2009年度の掘削地点に関しては黒潮の影響を最小限にするため、従来の掘削地点の順番を変更し、Kumano Forearc Basin siteの NT2-11地点を掘削することが了解された。

3. Complementary Project Proposalに関する審議

外部資金を導入したComplementary Project Proposal(CPP)の導入により、企業やIODP非加盟の機関からの掘削提案を受理できることになる。今後は運航費の70%以上をThird-party(例えば石油会社など)が負担し、学術掘削を目的とするCPPがSASにおいて審議され、SSEPでの審査を経てSPCに送られることになる。このCPPへのSPCの対応方針に関して審議がなされた。

現時点において、CPPはまだ受理されていないが、例えばすでにODCで議論が進められている。調査を目的としたCPPが将来石油会社から提案される可能性がある。また、ロシアやブラジルなどのIODP非加盟の機関からの掘削提案の可能性もある。

SPCではCPPを、①他のProposalと同様にランキングするべきか、あるいは②SPCでは承認・非承認のみを行うべきかが議論された。日本のSPC委員の多くは②を支持したため、SPCではランキングには言及せず、SPCでCPPを承認・非承認することができることのみが合意された。

日本では運航費の70%以上を負担できるThird-partyを見出すことが困難であるため、CPPを提案することは難しいと考えられる。従って、日本以外からのCPPの提案が増加すると、日本側からのProposalが今までより通りにくくなる可能性がある点に留意する必要がある。また、ロシアやブラジルなどのIODP非加盟の機関にとっては、運航費の70%を負担し、かつIODP加盟国のパートナーを見出すことにより、CPPの提案が可能であるので、IODPに加盟しなくても、資源開発などでのJRやChikyuの活用に道が開ける点にも留意する必要がある。今後のSPC会議ではこの点に十分留意されたい。

4. その他

EDPには3つのproposalが提出され、そのうち「Multi-sensor magnetometer module」がランキングの結果採用されたことの報告があった。

今回の会議でSteve D'Hondt, Greg Mountain, 丸茂克美の3名が退任した。

事務局又はJ-DESCへのご要望・コメント等

お蔭様で無事会議に参加することができた。会場も完備され、効率的に会議を運営できた。